

経済マンスリー [日本]

～震災ショックからの持ち直しの動きが継続～

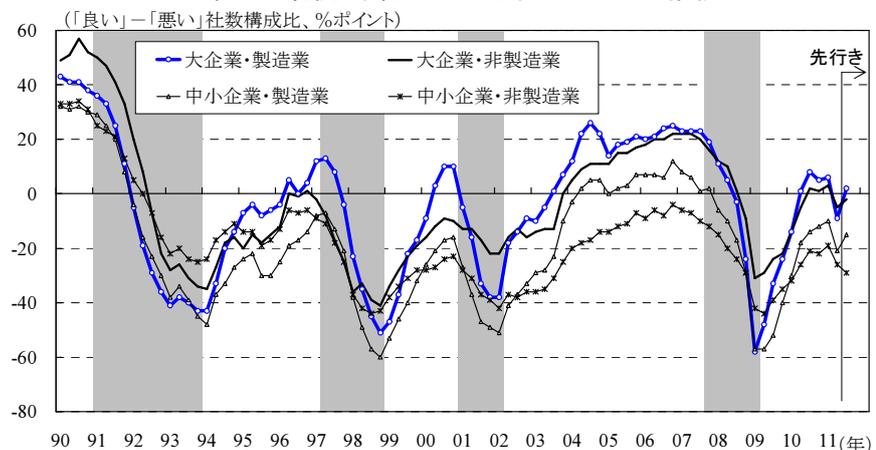
1. 実体経済の動向

(1) 景気の概要

足元にかけて多くの経済指標が改善、うち一部の指標は震災以前の水準を既に回復

日本経済では、3月11日に発生した東日本大震災で受けた多大な傷跡を修復し、そのショックから立ち直ろうとする動きが続いている。今月初に発表された日銀短観の6月調査中、大企業・製造業の業況判断DIは、『最近』値こそ前回3月調査比▲15%ポイントと急低下したものの、3ヵ月後の『先行き』値に関しては+11%ポイントの上昇・改善見込みが示された（第1図）。ほか、大企業・非製造業も『最近』値が同▲8%ポイント、『先行き』値が+3%ポイントなど、概ね同様の結果となっている。また、4月に小幅反発した鉱工業生産は、後述する通り5月にも前月比+6.2%と増加ピッチを速めた。さらに、予測調査では6月に同+5.3%、7月に同+0.5%の増産継続が見込まれており、このまま推移すれば早晩、震災前の2月の水準を取り戻す計算だ。こうした中で、景況感も上向き。6月の景気ウォッチャー調査に基づく現状判断DIは2000年の統計開始以来の最大幅で改善、他の指標に先んじて震災前水準を回復している。

第1図：規模・業種別にみた業況判断DIの推移



(注) 網掛け部分は、景気後退期間。

(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

持ち直しの動きに 水を差しかねない 3つの懸念材料

一方で、こうした流れのまま順調に日本経済の復活が叶うのか、気懸かりな材料も出てきている。一つには、電力問題の拡大。電力の供給制約が今夏の生産・経済活動の重石となるであろうことは、その程度は別として既に織り込み済みながら、例えば、7月に入って新たに実施が決定された原子力発電所のストレステスト（耐性調査）は、定期検査を終えた原発の再稼働へのハードルを高くし、供給制約問題の解決を一段と後ズレさせる可能性を秘める。電力の不足や供給を巡る不安が一時的、短期的なものに止まらず、今夏場を越えて中長期的な経済成長経路にまで悪影響を及ぼし得るリスクは、従来以上に強まっている模様だ。

続いての懸念材料が、米国を中心に海外経済の勢いが鈍ってきた感があること。現在の当室見通しでは、海外景気の堅調さが保たれ、日本の輸出品に対する需要が当面は十分に存在し続けるとの前提の下、国内の供給制約解消、生産回復にあわせて輸出も持ち直してくるものと想定している。しかしながら、この前提自体が厳しいとなれば、年後半以降の日本経済の支えが一つ外れることになる。

そして、三つ目には、政局の混乱である。政府は、当初の復旧関連事業を中心に担保した1次補正予算の成立（5月2日）や、原発事故に伴う損害賠償関連や放射線対策、被災者支援策などを盛り込んだ2次補正予算案の閣議決定（今月5日）までは漕ぎ着けたが、本格的な復興予算の編成には未だ目処を付けられないまま。また、予算執行の遅れも懸念されるところで、先にみた日銀短観6月調査でも東北地区6県の建設業は特に見通しの悪化が目立つ。実際、その業況判断DIは『9月予測』値が6月比▲13%ポイントと、主要業種中で最大の低下幅。全国ベースでも、中小企業・建設業の『先行き』値の低下度合いは同▲11%ポイントと、主要な業種の中で最も大きい。被害の集中した3県における「がれき処理の進捗率」も30%弱～50%程度に止まる（環境省の集計によれば、「がれき推計量に対する仮置場への搬入済量の割合」は、直近7月14日時点、岩手県で56%、宮城県で36%、福島県で27%、3県合計して39%）。このためか、復旧・復興需要を見越していれば伸びてくるはずの鉄鋼、一般機械などの生産（鉄鋼業の5月実績は前月比▲2.1%、一般機械工業は5月こそ同+5.6%ながら6月見込みが同▲1.2%）や機械受注（5月にそれぞれ同▲22.9%、同▲0.7%）に、今ひとつ勢いが窺えない（勿論、石油・石炭製品や建設業による受注など伸びている分野も存在）。

いずれにせよ、日本経済の本格回復までには、まだまだ多くの関門が随所に残されているところ。海外経済の動向については如何ともしがたい部分も大きいですが、国内に限って言えば、官民挙げて電力供給と原発の問題も含めた総合的な復旧・復興策を着実に実行していくことが必要であろう。

(2) 財政

政府は、2011年度
2次補正予算を国会
に提出

7月15日に政府は、1兆9,988億円の東日本大震災関係経費を盛り込んだ2011年度2次補正予算を国会に提出した。5月2日に成立した同1次補正予算（震災関係経費は4兆153億円）に続くもので、両補正予算を合わせた震災関係経費は6兆141億円となる。2次補正予算は、1次補正予算による震災対応を補完する小型補正と位置付けられている。政府は、8月以降に編成を予定している3次補正予算を本格的な震災復興に向けた大型の補正予算とする方針である。

2次補正予算の中
心は、予備費と地方
交付税交付金

2次補正予算の歳出の内訳をみると、予備費（8,000億円）と地方交付税交付金（5,455億円）が中心であり、予め用途を定めない項目が7割近くを占めている（第1表）。その他の歳出では、被災者生活再建支援金補助金（3,000億円）や原子力損害賠償法関係経費（2,474億円）など、被災者への支払いに関連する項目の比率が大きい。

第1表：2011年度2次補正予算の概要

1. 原子力損害賠償法等関係経費	2,754億円
(1) 原子力損害賠償法関係経費	2,474億円
・政府補償契約に基づく補償金支払い	1,200億円
・原子力損害賠償和解仲介業務経費等	13億円
・福島県 原子力被災者・子ども健康基金	962億円
・除染ガイドライン作成等事業	2億円
・放射能モニタリングの強化	235億円
・福島県外も含めた校庭等の放射線低減事業	50億円
・東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会経費	2億円
・「日本ブランド」復活のための対外発信力強化	53億円
(2) 原子力損害賠償支援機構法(仮称)関係経費	280億円
・原子力損害賠償支援機構(仮称)への出資金	70億円
・交付国債償還財源に係る利子負担	200億円
・東京電力に関する経営・財務調査委員会に必要な経費	10億円
2. 被災者支援関係経費	3,774億円
(1) 二重債務問題対策	774億円
・中小企業再生支援協議会を核とした相談窓口の体制強化	30億円
・中小企業基盤整備機構等が出資する新たな仕組み	1億円
・再生可能性を判断する間の利子負担の軽減	184億円
・震災により一旦廃業した中小企業者等を対象とする融資の拡充	10億円
・中小企業組合等共同施設等災害復旧事業 (1次補正において155億円措置)	100億円
・被災地域産業地区再整備事業(1次補正において10億円措置)	215億円
・水産業共同利用施設の機器等(製氷機等)の整備の拡充 (1次補正において18億円措置)	193億円
・木質系震災廃棄物等の活用可能性調査	1億円
・再生可能性のある医療・福祉施設に対する貸付債権の条件変更を 推進するための(独)福祉医療機構の財務基盤強化	40億円
(2) 被災者生活再建支援金補助金 今般の東日本大震災に限った特例措置として、既に支給した支援金を 含め補助率(現行50%)を80%へ引上げ(20万世帯に対する支援金 支給に必要な規模)。	3,000億円
3. 東日本大震災復旧・復興予備費 東日本大震災に係る復旧及び復興に関係する経費であって、予見し難い 予算の不足に緊急に充てるためのもの。	8,000億円
4. 地方交付税交付金 東日本大震災に係る被災自治体等の特別な財政需要に対応。その中で 東日本大震災復旧・復興予備費使用に係る地方負担、被災者生活再建 支援制度の地方負担に係る積増し分等にも適切に対応。	5,455億円
合計	1兆9,988億円

(資料)財務省資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

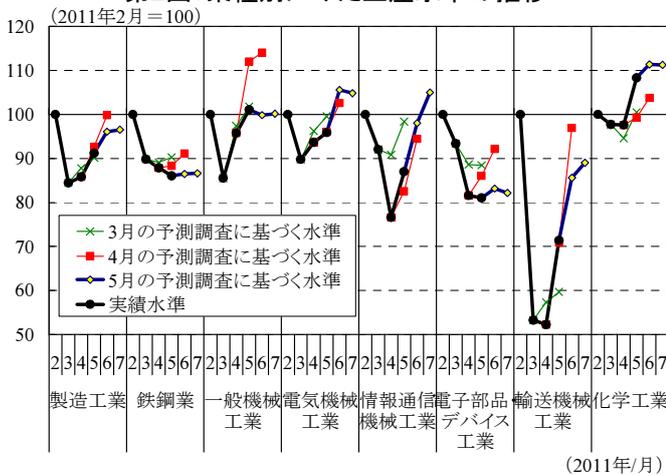
(3) 企業部門

①生産・輸出

5月の生産は58年ぶりの高い伸び、輸出も減少ピッチが徐々に鈍化へ

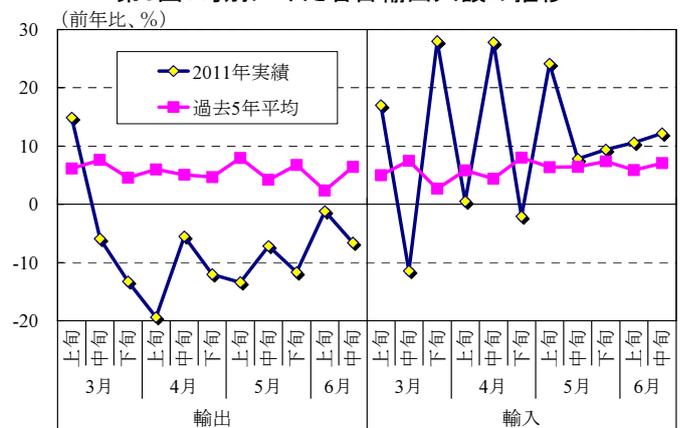
生産は、回復基調を辿っている。5月の鉱工業生産は前月比+6.2%と2ヵ月連続で増加し、その幅は1953年3月(同+7.9%)以来58年ぶりの高い伸びを示した(第2図)。この結果、5月時点の生産水準は震災前の2月比9割程度まで戻しており、罹災工場・設備の復旧やサプライチェーンの回復によって足元までの生産は想定通りの回復軌道を描いていると言える。また生産の回復を映じて、輸出額も前年対比でみた減少幅が徐々に縮小方向に向かっている(第3図)。

第2図:業種別にみた生産水準の推移



(資料)経済産業省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3図:旬別にみた名目輸出入額の推移



(注)『過去5年平均』は、過去5年間の同一期間における名目輸出入額の前年比伸び率を単純平均した値。

(資料)財務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

電力問題は深刻化・長期化の懸念

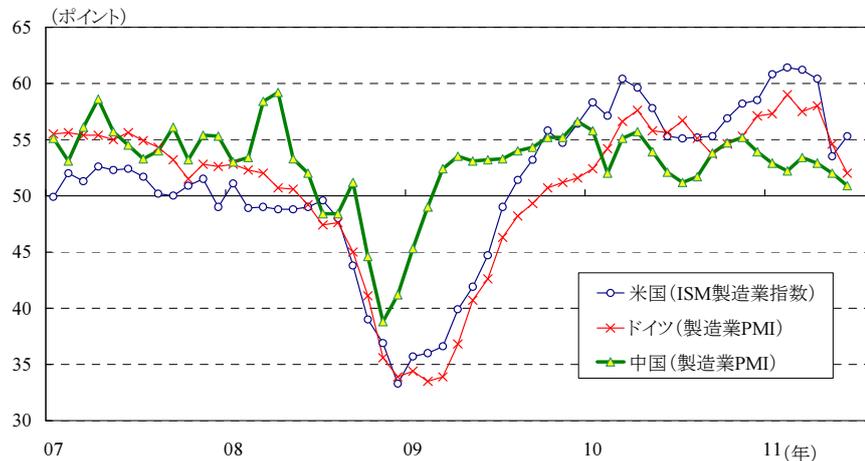
ただし、この先の生産に関して、企業は幾分慎重にみているようだ。同時に公表された製造工業生産予測調査では、6月、7月と増産が続くものの、増産ピッチはそれぞれ前月比+5.3%、同+0.5%と徐々に弱まる見通しが示されている。これを受けて、6月の生産水準は、前月時点の予測調査と比較して、鉄鋼や一般機械、電子部品・デバイス、輸送機械工業などの業種で下振れし、さらに7月には幅広い業種において回復が一旦足踏みする見込みである。背景には、夏場にかけて深刻化するとみられる電力供給制約の問題があると推察される。既に、東京・東北電力管内では、夏場にかけて電力需要を昨夏ピーク実績比15%抑制するといった目標が定められているが、これに加え、原発の再稼動が日に日に困難な状況となっている。電力問題は、全国的な生産の制約要因として懸念される。

海外経済の動向も懸念材料の一つに

もともと、こうした供給制約を除いても、わが国生産の主要な起点となる外需の動きに不透明感が漂い始めている点は気掛かりである。主な輸出先である米・欧・アジア主要国の製造業の景況感足元でもたつきが目立ってきた(次頁第4図)。中国ではインフレ抑制に向けた引き締

め政策の帰趨、欧州においては燻り続けるソブリン問題、米国では力強さに欠ける雇用環境など、海外景気の下振れリスクは枚挙に暇がない状況であり、先行きの生産動向を占う上で重要なポイントの一つとして注視していく必要がある。

第4図：米国・ドイツ・中国の製造業景況感指数の推移



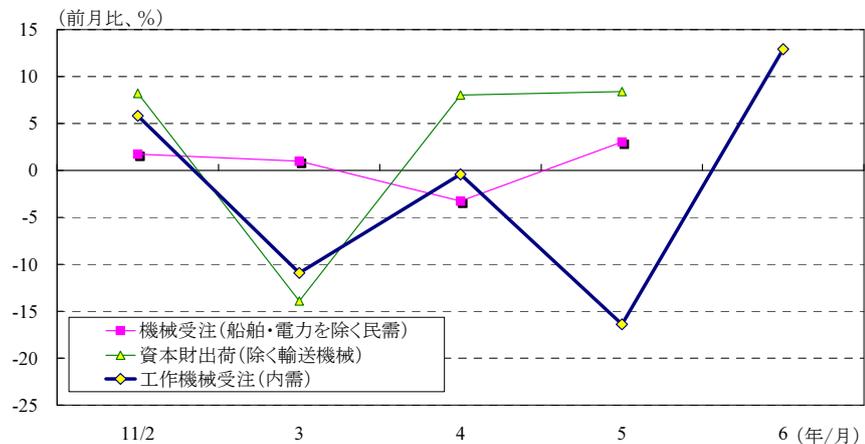
(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

②設備投資

企業の投資マインドは底堅さを維持

足元の設備投資は、力強さにこそ欠けるものの、底堅さを維持している模様だ。設備投資の一致指標である資本財出荷（除く輸送機械）は、5月に前月比+8.4%と4月の同+8.0%に続き高い伸びが続いたほか、先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）も5月には前月比+3.0%と2ヵ月ぶりの増加に転じている（第5図）。また、機械受注に1ヵ月先行して公表される6月の工作機械受注（内需）も前月比+12.9%（当室にて季節調整）と、震災発生後初めて増加した。震災直後は企業の投資マインドの冷え込みが懸念されたものの、これらの統計をみる限り、底堅さを保っていると評価して良さそうだ。

第5図：震災後の設備投資関連指標の推移



(注)『工作機械受注(内需)』は、当室にて季節調整。

(資料)内閣府、経済産業省、日本工作機械工業会統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

復旧・復興投資の本格化には政策的な基盤整備が条件

もつとも、こうした動きに水を差しかねないのが、復旧・復興に向けた政策対応の遅れだ。冒頭でも指摘した通り、がれき処理をはじめとして政策的な基盤整備に遅れが目立つなか、企業として本格的な復旧・復興投資に踏み切りにくい環境が続いていると想定される。

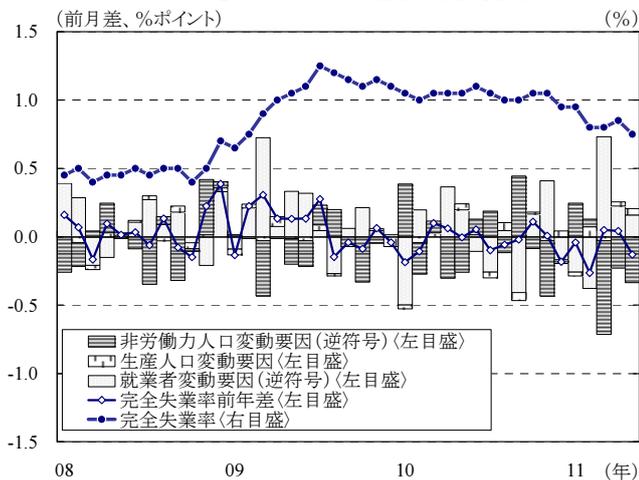
(4) 家計部門

①雇用・所得

一部の指標は改善したが、雇用環境の厳しさは変わらず

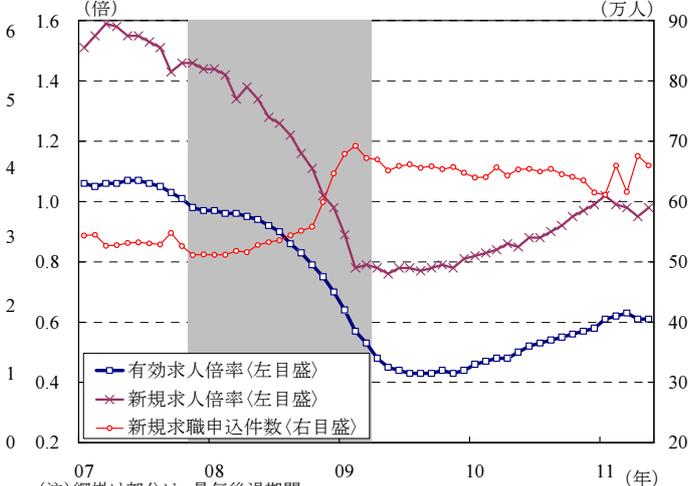
5月の完全失業率は、岩手、宮城、福島を除くベースで4.5%と、前月比▲0.2ポイント低下・改善した(第6図)。ただし、その中身を見ると、素直には評価し難いところ。確かに、5月の失業者数は同▲9万人減少したものの、同時に就業者数も同▲10万人の減少を示している。一方、非労働力人口は同+22万人と増加しているが、この中には積極的な求職活動を行なわなかっただけで(このため、統計上は「失業者」としてカウントされない)、実質的に失業状態にあった者も少なからず含まれている可能性がある。また、有効求人倍率は4月に同▲0.02ポイント低下した後、5月にも同横這いに止まった(第7図)。片や、新規求人倍率(新規求人数÷新規求職申込件数)は同+0.03ポイントの上昇となったが、これも新規求職申込件数の減少(同▲2.3%)を伴うものであった。総じて、雇用環境の厳しさは変わっていないものと考えられる。

第6図:完全失業率の推移と変動要因



(注)2011年3月以降は、岩手県、宮城県及び福島県を除くベース。
(資料)総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図:求人倍率と新規求職申込件数の推移



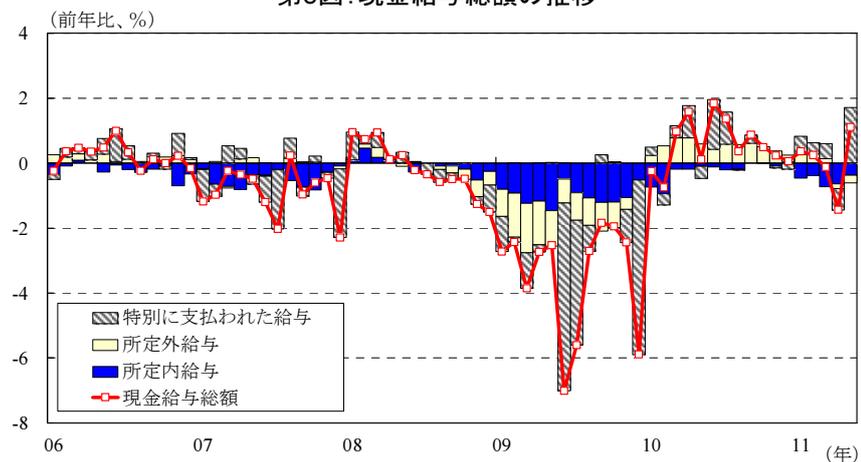
(注)網掛け部分は、景気後退期間。
(資料)厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

特別給与が大幅増の一方で、所定内・所定外給与は軟調のまま

5月の現金給与総額は前年比+1.1%と、震災発生後で初、3ヵ月ぶりに増加した。その主因は同+67.7%もの伸びを示した「特別に支払われた給与」の急増(次頁第8図)。震災直後の賃金落ち込みを補てんする手当の支払いなどの可能性も指摘されているが、いずれにせよ、こうした大

幅な伸びが今後も続けて実現するとは考え難い。もとより、同項目は振れが大きく、安定的な所得基盤としての役割を期待できないのが実情だ。一方で、所定内給与は同▲0.4%、所定外給与は同▲3.3%と引き続き減少している。労働時間についても、所定内が同▲0.2%、所定外が同▲3.2%、合わせて同▲0.4%の縮減であった。

第8図：現金給与総額の推移



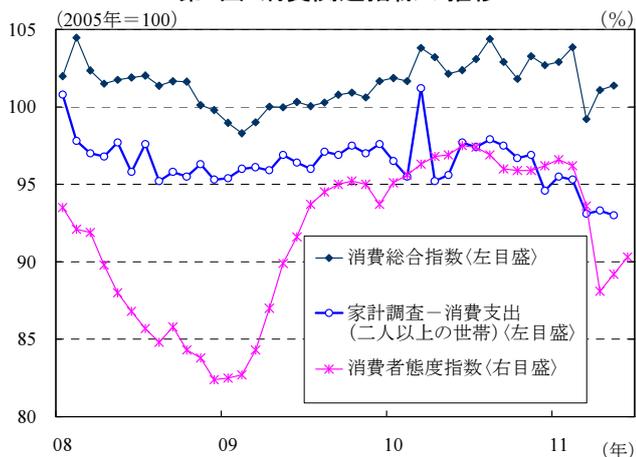
(注) 調査産業計、事業所規模5人以上。
(資料) 厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

②個人消費

個人消費は、震災直後の急減から持ち直し方向

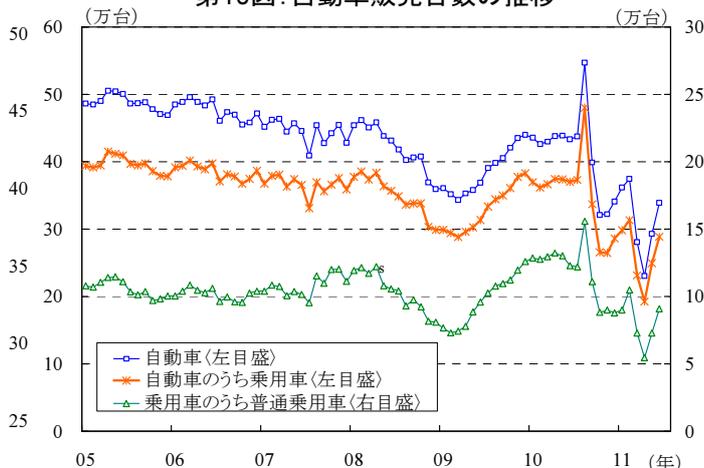
5月の消費関連指標は、まちまちの方向性となった。消費総合指数からみると前月比+0.3%（次頁第9図）。伸び率は4月の同+1.9%を下回ったが、2ヵ月連続の増加を確保している。片や、家計調査に基づく消費支出（二人以上の世帯）は実質ベースで同▲0.3%と、4月の同+0.2%から再び減少に転じた。一方で、6月の消費者態度指数は同+1.1ポイントと2ヵ月続けて改善。水準的には震災前と比べてまだまだ低いですが、着実に上向いている。こうした状況は自動車販売の動向をみても同じで、5月に同+27.2%、6月に同+15.7%と立て続けに増加している（次頁第10図）。緩やかで、且つ、一様ではないものの、個人消費が持ち直しの兆しをみせていることは間違いないようだ。

第9図：消費関連指標の推移



(注)『消費総合指数』と『家計調査』は、実質ベース。
 (資料)内閣府、総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第10図：自動車販売台数の推移



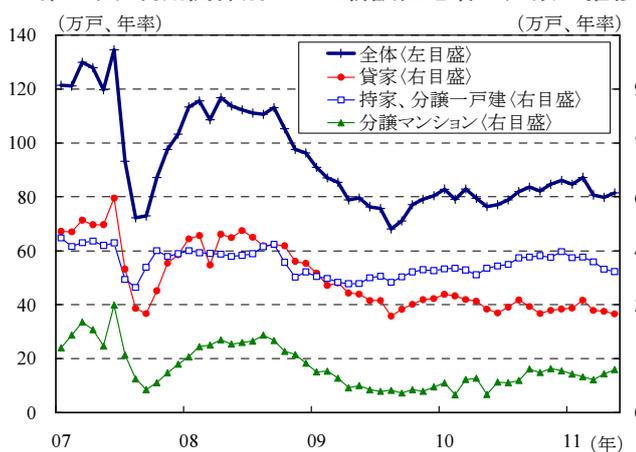
(資料)日本自動車工業会統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

③住宅投資

住宅着工は、限定的ながら増加

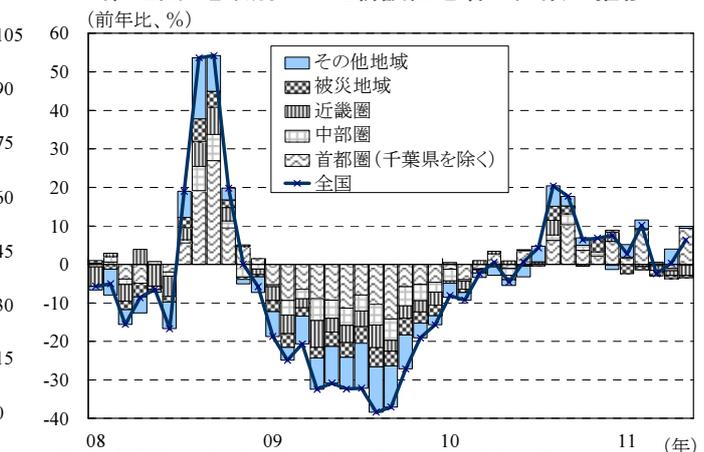
5月の新設住宅着工戸数は前年比+6.4%と2ヵ月連続で増加した。前月比でも+2.1%と3ヵ月ぶりの増加を示している(第11図)。もともと、水準的には年率81.5万戸に止まり、震災前の2月よりも▲6.6%も低い。利用関係別にみると、分譲住宅(前月比+17.3%)、なかでも分譲マンション(同+11.0%)が4月(それぞれ、同+5.8%、同+18.2%)に続いて急増。他方、貸家(同▲2.6%)や持家(同▲0.6%)は引き続き減少した。また、地域別には首都圏(千葉県を除く)などでの前年比増加が目立つものの、被災地域における着工回復の動きは未だ窺われない(第12図)。

第11図：利用関係別にみた新設住宅着工戸数の推移



(注)『分譲一戸建』、『分譲マンション』は、当室にて季節調整。
 (資料)国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第12図：地域別にみた新設住宅着工戸数の推移



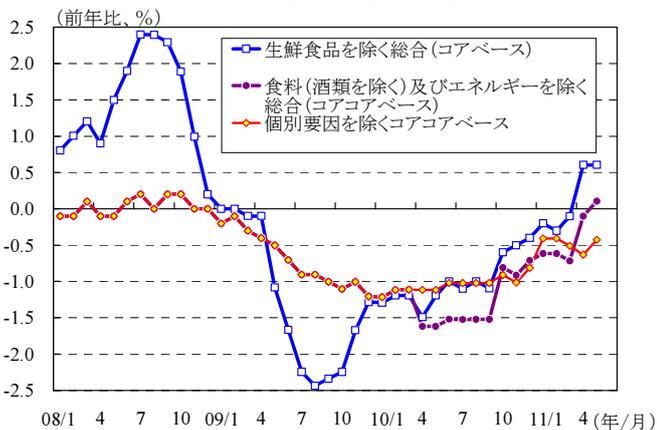
(注)『被災地域』は、岩手、宮城、福島、千葉、茨城、栃木の6県。
 (資料)国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(5) 物価

コア CPI は 2 ヶ月連続で前年比上昇したが、下落基調は変わらず

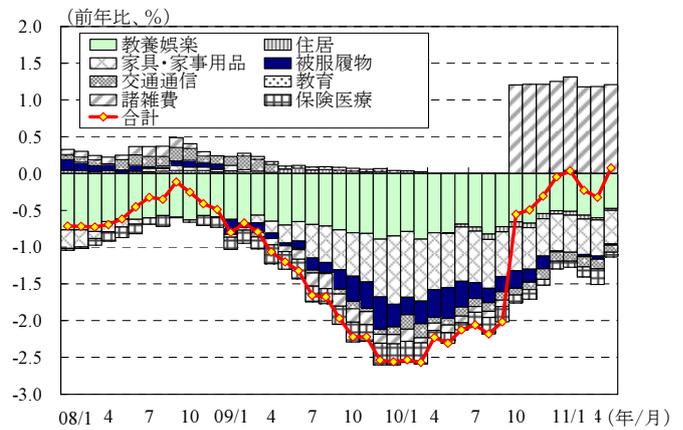
5月の消費者物価（生鮮食品を除く総合、コア CPI）は前年比+0.6%と2 ヶ月連続で上昇した。また、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合（コアコア CPI）も同+0.1%と、29 ヶ月ぶりに前年を上回った（第13図）。ただし、内訳をみると、たばこや傷害保険料を含む「諸雑費」の寄与が引き続き大きい（第14図）。一方、昨年10月のたばこや診療報酬、傷害保険料の値上げに因る影響分を除くと同▲0.4%。マイナス幅は縮小しつつあるものの、消費者物価の下落基調は変わっていないと言える。さらに今後、8月の基準改定によりコア CPI が0.5%ポイント程度押し下げられること、10月以降には前述した3つの費目に関わる影響分が剥落することも見込まれ、コア CPI、コアコア CPI が再び前年比マイナスに戻る公算も高い。

第13図：消費者物価の推移



(注)『個別要因』は、高校授業料無償化・引き下げ、たばこ・診療報酬・傷害保険料の値上げ。
(資料)総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第14図：消費者物価(除く食料・エネルギー)の推移



(注)『諸雑費』は、「たばこ」、「傷害保険料」、「理美容サービス」、「身の回り用品」等。
(資料)総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 金融

(1) 金融政策

日銀は2011年度の成長率見通しを下方修正も、2012年度については予想を据え置く

日銀は、7月11-12日に開催された金融政策決定会合で「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」の中間評価を行い、2011年度の実質 GDP 成長率見通しを4月時点の前年度比+0.6%から同+0.4%に下方修正した（次頁第2表）。日銀は、下方修正の要因として「震災直後の落ち込みが大きかった」ことを挙げた。一方、先行きについては、概ねこれまでの見通しに沿った推移となるとの見通しを示し、2012年度の実質 GDP 成長率見通しは同+2.9%に据え置いた。ただし、リスク要因として「やや長い目でみた電力の供給制約については不確実性が幾分増している」ことを指摘した。これは、原発停止問題が全国に拡がりつつある状況を踏まえたものと推察される。

第2表：日銀政策委員の大勢見通し(7月)

(前年度比、%)

	実質GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2011年度	+0.2~+0.6 (+0.4)	+2.2~+2.5 (+2.4)	+0.6~+0.8 (+0.7)
4月時点の見通し	+0.5~+0.9 (+0.6)	+1.6~+2.6 (+2.2)	+0.5~+0.8 (+0.7)
2012年度	+2.5~+3.0 (+2.9)	+0.5~+0.9 (+0.6)	+0.6~+0.7 (+0.7)
4月時点の見通し	+2.7~+3.0 (+2.9)	+0.3~+0.7 (+0.6)	+0.5~+0.7 (+0.7)

(注)〈 〉内は政策委員見通しの中央値。

(資料)日本銀行資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

景気の下振れリスクは根強く、追加緩和の可能性は引き続き存在

足元の経済指標は、震災後の落ち込みからの立ち直りを示唆するものが増えていることから、日銀の金融政策に対する追加緩和観測は若干後退している。しかし、電力の供給制約に加え、7月中旬以降、円高圧力が再び高まっていることなど、景気の下振れリスクは根強い。日銀が追加的な金融緩和を実施する可能性は、当面存在し続けるとみられる。

(2) 長期金利

長期金利は再び1.1%を割り込む

長期金利は、6月末から7月初めにかけて海外金利の上昇や株高を背景に上昇傾向を辿り、新発10年物国債利回りは一時1.18%と、約2ヵ月ぶりの水準まで上昇した(第15図)。しかし、7月8日に発表された米国の6月の雇用統計が弱い内容であったことや、欧州のソブリン問題に対する警戒感の強まりをきっかけとして、急速に低下に転じ、足元では再び1.1%を割り込んでいる。財政健全化の遅れや国債増発等に対する警戒感は、引き続き根強いものの、目先については、円高などを背景とする景気下ぶれ懸念から、長期金利は低水準での推移が予想される。

第15図：日米の10年物国債利回りの推移



(3) 為替

米国での雇用統計
下振れや追加金融
緩和観測を受けて、
円高・ドル安圧力
が急速に高まる

円ドル相場は、5月末以降、1ドル=80～81円を中心とする比較的狭いレンジで推移してきた（第16図）。しかし、6月の米雇用統計の下振れや米FRBのバーナンキ議長が7月13日の議会証言で追加金融緩和の可能性に触れたことなどをきっかけに、足元では円高・ドル安圧力が急速に高まっている。とくに、1ドル=80円を割り込んだ後は、損失確定のための円買い・ドル売りが増加し、1ドル=78円台まで円は上昇した。今後、米FRBの金融政策に対する追加緩和観測が強まれば、円ドル相場は、3月17日に記録した1ドル=76.25円の史上最高値を更新する可能性も出てこよう。

第16図：円ドル相場の推移



照会先：経済調査室	石丸 康宏 (総括)	yasuhiro_ishimaru@mufg.jp
	高山 真 (財政、金融)	shin_takayama@mufg.jp
	中村 逸人 (企業)	hayato_nakamura@mufg.jp
	西村 実季子 (物価)	mikiko_nishimura@mufg.jp
	前原 佑香 (家計)	yuka_maehara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホーム

主要経済金融指標(日本)
2011年7月19日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

[特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績]

	2009年度	2010年度	2010年		2011年	2011年				
			7-9	10-12	1-3	2月	3月	4月	5月	6月
実質GDP成長率(前期比年率)	▲ 2.4	2.3	3.6 (5.0)	▲ 2.9 (2.2)	▲ 3.5 (▲ 1.0)	***	***	***	***	***
全産業活動指数	▲ 4.2	2.0	0.7 (3.2)	▲ 0.2 (2.1)	▲ 1.9 (▲ 0.5)	0.9 (2.0)	▲ 6.4 (▲ 4.5)	1.5 (▲ 4.1)		
鉱工業生産指数	▲ 8.8	8.9	▲ 1.0 (14.0)	▲ 0.1 (5.9)	▲ 2.0 (▲ 2.5)	1.8 (2.9)	▲ 15.5 (▲ 13.1)	1.6 (▲ 13.6)	6.2 (▲ 5.5)	
鉱工業出荷指数	▲ 8.3	9.3	▲ 0.8 (14.4)	▲ 0.3 (6.4)	▲ 1.9 (▲ 2.6)	3.3 (3.6)	▲ 14.6 (▲ 12.1)	▲ 2.6 (▲ 16.1)	5.3 (▲ 8.0)	
製品在庫指数	▲ 6.1	3.5	0.4 (3.5)	▲ 0.6 (3.8)	1.0 (3.5)	1.5 (6.9)	▲ 4.2 (3.5)	0.5 (3.3)	5.6 (7.7)	
生産者製品在庫率指数 (2005年=100)	120.4	108.2	108.7 [124.3]	111.0 [114.7]	106.9 [106.3]	104.3 [107.4]	108.6 [103.4]	124.8 [105.0]	120.7 [107.5]	[106.9]
国内企業物価指数	▲ 5.2	0.7	▲ 0.3 (▲ 0.2)	0.4 (1.0)	1.1 (1.7)	0.2 (1.7)	0.6 (2.0)	0.9 (2.5)	▲ 0.1 (2.2)	▲ 0.1 (2.5)
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 0.2 (▲ 1.0)	0.3 (▲ 0.5)	▲ 0.3 (▲ 0.2)	0.0 (▲ 0.3)	0.2 (▲ 0.1)	0.2 (0.6)	0.0 (0.6)	
稼働率指数 (2005年=100)	80.0	88.0	88.4 [77.0]	88.4 [81.8]	86.1 [89.5]	93.7 [89.7]	73.6 [90.1]	72.8 [90.0]	82.1 [90.5]	[88.9]
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	▲ 20.4	9.1	5.6 (13.9)	▲ 4.3 (5.6)	5.6 (8.9)	1.7 (11.5)	1.0 (9.1)	▲ 3.3 (▲ 0.2)	3.0 (10.5)	
製造業	▲ 27.9	18.3	13.2 (34.4)	▲ 1.7 (11.5)	5.3 (16.3)	3.1 (18.0)	▲ 0.8 (18.3)	▲ 2.7 (7.4)	▲ 1.4 (22.5)	
非製造業 (除く船舶、電力)	▲ 14.7	2.7	2.5 (2.3)	▲ 5.1 (0.3)	1.4 (3.5)	1.6 (6.5)	0.1 (3.1)	2.9 (▲ 5.2)	▲ 5.4 (1.5)	
資本財出荷 (除く輸送機械)	▲ 24.2	21.3	4.1 (30.8)	1.2 (23.9)	▲ 2.4 (6.6)	8.2 (12.9)	▲ 13.9 (▲ 3.1)	8.0 (1.9)	8.4 (16.9)	
建設受注	▲ 14.2	▲ 5.2	(▲ 8.0)	(2.0)	(▲ 4.9)	(19.5)	(▲ 11.0)	(31.4)	(25.5)	
民需	▲ 15.3	▲ 2.6	(▲ 9.4)	(4.8)	(1.5)	(21.8)	(▲ 1.4)	(33.5)	(20.2)	
官公庁	▲ 11.1	▲ 12.1	(▲ 6.2)	(▲ 3.6)	(▲ 20.1)	(▲ 4.7)	(▲ 28.2)	(31.0)	(51.6)	
公共工事請負金額	4.9	▲ 8.8	(▲ 12.6)	(▲ 14.8)	(▲ 3.2)	(4.2)	(▲ 3.5)	(▲ 11.2)	(▲ 14.1)	(▲ 3.4)
新設住宅着工戸数(年率万戸)	77.6 (▲ 25.4)	81.9 (5.6)	81.5 (13.8)	84.3 (6.9)	84.2 (3.2)	87.2 (10.1)	80.7 (▲ 2.4)	79.8 (0.3)	81.5 (6.4)	
新設住宅床面積	(▲ 21.5)	(9.0)	(15.1)	(11.0)	(6.0)	(12.0)	(▲ 0.5)	(1.1)	(5.8)	
小売業販売額	▲ 0.4	0.8	(3.2)	(▲ 0.4)	(▲ 3.0)	(0.1)	(▲ 8.3)	(▲ 4.8)	(▲ 1.3)	
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	1.0	▲ 1.0	1.2 (0.9)	▲ 1.5 (▲ 1.5)	▲ 2.4 (▲ 3.5)	▲ 0.2 (▲ 0.2)	▲ 2.3 (▲ 8.5)	0.2 (▲ 3.0)	▲ 0.3 (▲ 1.9)	
平均消費性向 (実数、季調済、%)	74.7	73.4	75.2 [74.2]	74.5 [74.8]	71.8 [74.1]	71.5 [72.9]	72.3 [78.0]	72.9 [72.7]	74.7 [72.9]	[71.8]
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	▲ 8.5	6.8	0.2 (9.6)	▲ 0.6 (5.7)	1.2 (1.7)	0.6 (3.0)	▲ 3.4 (▲ 1.0)	▲ 1.8 (▲ 3.9)	▲ 0.3 (▲ 3.2)	
現金給与総額 (全産業・5人以上)	▲ 3.3	0.6	(0.9)	(0.2)	(0.1)	(0.3)	(▲ 0.1)	(▲ 1.4)	(1.1)	
常用雇用者数(前年・期・月差) (全産業・5人以上、万人)	▲ 77,894.3	23,384.5	21,463.6 [▲ 106,546.5]	28,037.5 [▲ 109,742.7]	33,848.2 [1,682.9]	32,772.3 [5,834.7]	35,975.0 [6,084.6]	28,654.1 [3,912.2]	21,954.9 [15,832.6]	[10,820.5]
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	0.45	0.56	0.54 [0.43]	0.57 [0.44]	0.62 [0.47]	0.62 [0.47]	0.63 [0.48]	0.61 [0.48]	0.61 [0.50]	[0.52]
完全失業率 (実数、季調済、%)	5.2	5.0	5.1	4.8	4.7	4.6	4.6	4.7	4.5	
景気ウォッチャー(現状判断DI) (%ポイント)	39.9	44.2	45.4 [42.40]	43.0 [36.73]	40.1 [42.77]	48.4 [42.10]	27.7 [47.40]	28.3 [49.80]	36.0 [47.70]	49.6 [47.50]
企業倒産件数 (実数、件数)	14,732 (▲ 8.7)	13,065 (▲ 11.3)	3,232 (▲ 14.5)	3,299 (▲ 6.5)	3,211 (▲ 7.3)	987 (▲ 9.4)	1,183 (▲ 9.9)	1,076 (▲ 6.7)	1,071 (4.8)	1,165 (1.4)

(注)失業率は、3月以降岩手県、宮城県及び福島県を除く。

2. 国際収支

[特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績]

	2009年度	2010年度	2010年		2011年	2011年				
			7-9	10-12	1-3	2月	3月	4月	5月	6月
通関輸出	▲17.1	14.9	(17.8)	(10.0)	(2.5)	(9.0)	(▲2.3)	(▲12.4)	(▲10.3)	
価格	▲7.0	0.2	(▲0.7)	(1.2)	(▲0.0)	(▲0.2)	(1.0)	(▲0.9)	(0.5)	
数量	▲9.9	14.6	(18.6)	(8.6)	(2.4)	(9.2)	(▲3.3)	(▲11.6)	(▲10.8)	
通関輸入(円建)	▲25.2	16.0	(14.9)	(11.3)	(11.4)	(10.0)	(12.0)	(9.0)	(12.3)	
価格	▲18.4	3.3	(0.4)	(1.6)	(4.0)	(4.9)	(6.2)	(7.6)	(6.5)	
数量	▲7.3	12.4	(14.5)	(9.6)	(7.2)	(4.9)	(5.5)	(1.3)	(5.5)	
経常収支(億円)	157,817	161,255	48,791	36,482	39,866	17,008	17,386	4,056	5,907	
貿易収支(億円)	65,996	64,955	19,787	19,233	5,577	7,203	2,368	▲4,175	▲7,727	
サービス収支(億円)	▲18,185	▲12,730	▲2,756	▲3,984	▲771	▲319	306	▲4,213	▲176	
資本収支	▲123,113	▲97,221	▲36,631	▲10,192	▲34,301	▲10,852	▲7,546	11,466	▲1,638	
外貨準備高(百万ドル)	1,042,715	1,116,025	1,109,591	1,096,185	1,116,025	1,091,485	1,116,025	1,135,549	1,139,524	1,137,809
対ドル円レート(期中平均)	92.80	85.69	85.86	82.59	82.32	82.53	81.79	83.35	81.23	80.51

3. 金融

	2009年度	2010年度	2010年		2011年	2011年					
			7-9	10-12	1-3	2月	3月	4月	5月	6月	
コール・レート (無担保翌日物)	0.102	0.091	0.093 [0.103]	0.090 [0.104]	0.088 [0.098]	0.093 [0.101]	0.085 [0.097]	0.062 [0.093]	0.069 [0.091]	0.069 [0.095]	
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	0.516	0.356	0.364 [0.543]	0.336 [0.498]	0.336 [0.443]	0.335 [0.442]	0.336 [0.434]	0.333 [0.396]	0.332 [0.388]	0.332 [0.381]	
新発10年国債利回り (末値)	1.353	1.127	0.987 [1.338]	1.072 [1.317]	1.242 [1.337]	1.255 [1.300]	1.255 [1.395]	1.200 [1.280]	1.150 [1.260]	1.130 [1.085]	
都銀貸出約定平均金利 (前期、月比増減)	1.449	1.357	1.392 (▲0.028)	1.382 (▲0.010)	1.357 (▲0.025)	1.371 (▲0.006)	1.357 (▲0.014)	1.359 (0.002)	1.346 (▲0.013)		
日経平均株価 (225種、末値)	11,090	9,755	9,369 [10,133]	10,229 [10,546]	9,755 [11,090]	10,624 [10,126]	9,755 [11,090]	9,850 [11,057]	9,694 [9,769]	9,816 [9,383]	
M2平残	(2.9)	(2.7)	(2.8)	(2.6)	(2.4)	(2.4)	(2.6)	(2.7)	(2.7)	(2.9)	
広義流動性平残	(1.3)	(0.6)	(0.7)	(0.3)	(▲0.3)	(▲0.3)	(▲0.1)	(▲0.2)	(▲0.4)	(0.1)	
貸出資金吸収動向											
貸出残高 (平残)	銀行・信金計	(0.8)	(▲1.9)	(▲1.8)	(▲2.0)	(▲1.8)	(▲1.9)	(▲1.7)	(▲1.0)	(▲0.8)	(▲0.6)
	銀行計	(0.8)	(▲2.0)	(▲1.9)	(▲2.1)	(▲1.9)	(▲2.0)	(▲1.8)	(▲1.0)	(▲0.8)	(▲0.6)
	都銀等	(▲0.4)	(▲4.2)	(▲3.8)	(▲4.6)	(▲4.6)	(▲4.6)	(▲4.6)	(▲3.1)	(▲2.7)	(▲2.7)
	地銀	(2.4)	(0.6)	(0.4)	(0.9)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.4)	(1.4)	(1.7)
	地銀Ⅱ	(1.3)	(▲0.4)	(▲0.7)	(▲0.5)	(▲0.0)	(▲0.5)	(0.8)	(0.7)	(0.7)	(1.1)
信金	(0.8)	(▲1.3)	(▲1.4)	(▲1.3)	(▲1.1)	(▲1.1)	(▲1.0)	(▲0.8)	(▲0.7)	(▲0.5)	
実質預金 +CD (平残)	3業態計	(2.9)	(2.6)	(2.7)	(2.7)	(2.2)	(2.0)	(2.6)	(2.7)	(2.6)	(2.8)
	都銀	(3.0)	(2.6)	(2.9)	(3.0)	(1.8)	(1.4)	(2.6)	(2.5)	(2.1)	(2.2)
	地銀	(3.1)	(3.1)	(3.1)	(3.0)	(3.1)	(3.3)	(2.9)	(3.0)	(3.4)	(3.7)
	地銀Ⅱ	(1.8)	(0.6)	(0.4)	(0.1)	(0.9)	(0.5)	(1.9)	(1.9)	(1.9)	(2.2)

(注)金利は期中平均値

(資料)内閣府、経済産業省、財務省、総務省、厚生労働省、国土交通省、日本銀行、東京商工リサーチ、保証事業会社協会等統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成